

# 平成28年度県出資法人等経営評価結果報告

茨城県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により，平成28年度出資法人等経営評価について報告します。

平成29年2月27日

茨城県知事 橋 本 昌

## 目 次

	(頁)
○ 経営評価結果の概要.....	1
○ 出資法人等所管部局	
知事直轄.....	3
企画部.....	4
生活環境部.....	9
保健福祉部.....	11
商工労働観光部.....	13
農林水産部.....	16
土木部.....	20
企業局.....	23
教育庁.....	24
警察本部.....	25
○ (参考) 出資法人等経営評価等の流れ.....	26

## ○経営評価結果の概要

平成28年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				平成27年 度法人数と の比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	27 (73%)	4	14	6	3	+1
改善の余地あり	7 (19%)	0	3	3	1	▲1
改善措置が必要	1 (3%)	0	0	0	1	▲3
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	2 (5%)	0	0	1	1	—
合 計	37	4	17	10	6	▲3

(注) 1 対象外となった法人 3法人 (公財)グリーンふるさと振興機構, 筑波都市整備(株), (株)いばらきIT人材開発センター

2 評価が上がった法人 1法人  
「改善の余地あり」→「概ね良好」 (公財)茨城県企業公社

3 評価が下がった法人 なし



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成27年度は、大型出稿（スポットCM）が減少したことで売上高は減少したものの、当期純利益は53,292千円（前期比34.3パーセント減）と、経営改善計画の期間中5期連続で黒字となり、累積損失も大幅な改善が図られた。</p> <p>ワイドFMが開局されたことから、これまでの聴取困難区域や近隣県エリアで更なるセールスを行い、県民に有益で魅力ある番組等を提供しながら利益の増進に取り組みたい。</p> <p>また、(株)IBSを吸収合併したが、より効果が発揮される経営に努められたい。</p>	<p>茨城放送が自ら策定した中期経営計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、ワイドFMのメリットを活かした事業展開や東京支社に新設したサテライトスタジオの活用による都内向け情報発信力の強化などにより、新たなリスナーとスポンサーを獲得し、売上高の増を図るとともに、子会社(株)IBSの吸収合併による重複経費削減、経営の効率化といった効果を最大限に活用するなど、さらなる経営努力によって単年度黒字を維持し、累積赤字を削減していけるよう、引き続き、事業・財務の両面から積極的な助言に努めていく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
		広報広聴課	1,091,507千円	377,083千円	714,424千円		
2	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ベトナム支援事業の実施等により、県補助金は7,095千円増額となったが、事業費及び管理費の増により、当期経常増減額は△2,065千円（前期比0.36パーセント減）となった。</p> <p>県補助金への依存度は依然として高いこと、また、今後はマイナス金利の影響により基本財産運用益の減少が見込まれることから、より一層、民間助成金の獲得や賛助会員の増加等に注力されたい。</p> <p>また、市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担など事業の効率化を図るなど、平成30年度の収支均衡を目指した5箇年の収支計画の達成に向け、引き続き、法人改革を着実に進められたい。</p>	<p>平成30年度の収支均衡を目指した収支計画遂行のため、民間助成金の獲得や賛助会員の増加等自主財源の確保に努めるとともに、事業手法の見直しによる事業費縮減及び効率的な組織構築を行うなど法人改革を着実に進め、地域国際化協会として先導的・中核的役割を果たせるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		国際課	570,487千円	8,212千円	562,275千円		

(企画部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>貨物運輸事業において、輸送量が前期並の取扱いとなり、また、旅客運輸事業についても、定期旅客が減少傾向にある中、大洗鹿島線開業30周年記念事業やガルパン関連事業の誘客を図ったことで、売上高は前年同額を確保した。一方、課税所得の発生に伴う税負担額の増加などで、当期純利益は16,532千円(前期比7パーセント減)となった。</p> <p>貨物運輸事業については、社会的にドライバーが不足している環境の中、ソリューション活動の推進や新規荷主を開拓するなど、増収を図りたい。また、旅客運輸事業については、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進を図りたい。</p> <p>引き続き、長期的な視点に立った固定費の削減や子会社を含めたグループとしての利益増進に取り組み、沿線地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関としてその役割を果たされたい。</p> <p>さらに、老朽化に伴う施設改修や新型車両の導入については、引き続き、計画的な改修等に努められたい。</p> <p>県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、沿線市町との協力体制を堅持されたい。</p>	<p>大洗鹿島線を育てる沿線市町会議との連携や、様々な利用促進の取組みの実施に努めるとともに、長期的視点に立った経費節減の徹底を指導し、子会社である鹿島臨海通運(株)を含めた法人全体の収支改善を図っていく。</p> <p>また、大洗鹿島線の老朽化対策や車両更新については、平成27年度から平成31年度まで5年間の設備投資計画を策定し、計画的な改修・更新を実施しているところであり、沿線市町と一体となって必要な支援を行い、大洗鹿島線の安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		1,226,000千円	350,000千円	28.5%			
		17,781千円	16,532千円	1,895,762千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	企画課	資産	4,216,300千円	1,094,538千円	3,121,762千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
2	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>土地開発事業については、プロパー工業団地7.1ヘクタールの処分がなされた。引き続き改革工程表の目標値以上の処分促進に努められたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、新たな免税店を誘致するなど来場者の利便性の向上を図ったことにより収益が増加した。引き続き、国内外の就航会社の動向を注視し、県と連携を図りながら適切な運営に努められたい。</p> <p>開発公社ビルについては、テナント入居率は93.7パーセントで、貸会議室の稼働率は33.6パーセントと昨年度を上回ったが、更なる利用促進を図るとともに、経営状況を踏まえ、継続して譲渡に向けた活動を実施されたい。</p> <p>福祉施設事業については、引き続き国民宿舎「鶴の岬」及びいこいの村涸沼の安定的運営に努められたい。また、いこいの村涸沼については、平成27年にリニューアル及び新館増築を実施したことから、更なる集客力の向上に努めるとともに、経営状況を踏まえ、継続して譲渡に向けた活動を実施されたい。</p> <p>法人は、県民の支援により財務状況が大きく改善していることを常に認識し、自己責任のもとで、県からの自立度を高めた運営に努められたい。</p> <p>〔 法人は、平成27年度末で約34.8億円の現預金を保有しているが、県所管課は、法人の財務状況を注視し、現預金の適正保有高を精査していく必要がある。 〕</p>	<p>土地開発事業については、税の優遇制度など多様な分譲手法を活用しながら、団地の特性にあった誘致活動を展開し、保有土地の早期処分に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、県による路線誘致等の支援や協力を得ながら、引き続きサービスの向上や機能を充実するとともに収益力の向上に努め、経営の一層の改善に取り組む。</p> <p>開発公社ビルについては、ホームページによる空室状況の提供などにより、テナントの誘致や貸会議室の利用促進に努めていく。譲渡に向けた活動については、経営状況を踏まえ、必要に応じて適切に対応していく。</p> <p>福祉施設については、引き続き国民宿舎「鶴の岬」及びいこいの村涸沼の計画的な修繕による施設の魅力向上や、県産品を活用した宿泊プランの提供等による集客力の向上に取り組み、安定的な運営に努めていく。いこいの村涸沼の譲渡に向けた活動については、経営状況を踏まえ、必要に応じて適切に対応していく。</p> <p>開発公社においては、県から独立した事業主体として、自己責任の原則の下で経営する法人であることを十分に認識し、今後、県の新たな財政負担が生じないように、緊張感を持った事業運営に努める。</p> <p>県は、開発公社の現預金について、運営する施設の運転資金や修繕等のための資金も含めて、適正な保有高を精査していくとともに、今後も、開発公社がこれらの取り組みを適切に実施していくよう、指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	事業推進課	資産	18,121,992千円	10,066,021千円	8,055,971千円		



(企画部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等		左に係る対応
	<評価区分>						※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		
		所管課							
3	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成27年度は、ホテル事業及び不動産事業の増収などから、当期純利益は269百万円(前期比37.5パーセント増)を計上した。</p> <p>ホテル事業の売上高は、宿泊部門で客室の改修効果やインバウンドの増加などにより534百万円(前期比7.9パーセント増)となり、同事業全体で52百万円の増収となっているが、年度計画には未達の状況である。経営の課題であるレストラン・宴会部門は947百万円(前期比1.6パーセント減)と3期連続で減収となっており、収支改善策の着実な実施と検証に取り組まれない。</p> <p>引き続き平成27年度に策定した中期経営計画(平成27年度から平成31年度まで)に基づき、ホテル事業の早期の収支改善に努めるとともに、不動産事業、施設管理事業における営業活動の強化にも努められたい。</p> <p>県所管課は、引き続き計画の進捗を注視し、ホテル事業における専門会社のノウハウの活用等について、法人と検討を進められたい。</p>		<p>法人は、引き続き、中期経営計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、宿泊部門において、インバウンドを取り込むための旅行エージェントへのセールスを強化するとともに、ビジネス客を取り込むため、様々なニーズに対応したプランを企画し、販売していく。</p> <p>また、レストラン・宴会部門については、品質を確保しながら、競争入札の拡大により、仕入れ管理を徹底するとともに、機動的な人員体制を確立し、人件費の抑制に努めるほか、リーフレットや新聞広告等の発行時期や頻度を見直し、広告費用の削減を図っていく。</p> <p>県としては、引き続き、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用等についても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>	
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%				
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
			195,415千円	268,692千円	△6,215,969千円				
<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	純資産	<p>引き続き平成27年度に策定した中期経営計画(平成27年度から平成31年度まで)に基づき、ホテル事業の早期の収支改善に努めるとともに、不動産事業、施設管理事業における営業活動の強化にも努められたい。</p> <p>県所管課は、引き続き計画の進捗を注視し、ホテル事業における専門会社のノウハウの活用等について、法人と検討を進められたい。</p>		<p>法人は、引き続き、中期経営計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、宿泊部門において、インバウンドを取り込むための旅行エージェントへのセールスを強化するとともに、ビジネス客を取り込むため、様々なニーズに対応したプランを企画し、販売していく。</p> <p>また、レストラン・宴会部門については、品質を確保しながら、競争入札の拡大により、仕入れ管理を徹底するとともに、機動的な人員体制を確立し、人件費の抑制に努めるほか、リーフレットや新聞広告等の発行時期や頻度を見直し、広告費用の削減を図っていく。</p> <p>県としては、引き続き、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用等についても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>		
事業推進課		5,051,580千円	9,786,749千円	△4,735,169千円					

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課							
4	(公財)つくば文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成27年度は、芸術文化振興事業に係る公演プログラムの見直し等から指定管理施設であるノバホール及びつくばカピオの入場者数は合わせて307,199人(前期比11.9パーセント増)と増加し、当期経常増減額△84千円(前期比99.3パーセント増)と改善された。 引き続き芸術文化振興事業については、一定の集客性が期待できる催事の実施や友の会制度の活用、さらには情報誌の効果的な配付などにより集客増に努められたい。 また、つくばカピオ管理運営事業については、多額の減免利用料が経常赤字の要因の一つとしてあげられることから、つくば市と減免に伴う負担のあり方について協議されたい。 退職給付引当金に対しての退職給付引当資産が不足していることから、引き続き計画的な解消を図られたい。	芸術文化振興事業については、集客増に向け、一定の集客性が見込める催事の開催や効果的な広報の実施などに努めるよう指導する。 また、つくばカピオ管理運営事業については、使用料減免制度の見直しなどについて、指定主体であるつくば市と協議・検討を行うよう指導する。 退職給付引当資産の不足については、引き続き計画的に解消するよう指導する。	
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
		つくば地域振興課	670,568千円	59,889千円	610,679千円			
5	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	ひたちなか地区の完成土地のうち未利用地7.0ヘクタールについては、処分が進んでいないことから、早期処分に向け積極的に取り組まれたい。 また、賃貸土地3.3ヘクタールについても、売却に向けて努力されたい。 県所管課は、公共用地先行取得の状況や将来見通しを踏まえ、法人のあり方について検討されたい。	ひたちなか地区については、県及び地元市・村等において、今後の当地区全体の土地利用のあり方を検討しており、その結果を踏まえて未利用の完成土地等について土地活用を進めていく。 土地開発公社は、平成28年度から2年の期間で県及び小美玉市から、(仮称)石岡小美玉スマートICアクセス道路の用地取得事務を受託しており、取得面積は既に5割を超える進捗となっている。今後も国道6号バイパスなど、国・県等が行う道路や河川等の事業用地の確保において、土地開発公社の役割が十分に果たせるよう指導していく。	
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産			
		つくば地域振興課 (都市計画課)	19,047,532千円	15,975,373千円	3,072,159千円			

(企画部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>つくば国際会議場の催事件数や来館者数は、いずれも前年度を上回ったが、大型催事等が減ったことで、利用料収入は減少し、当期経常増減額は△155千円（前期比118パーセント減）となった。</p> <p>引き続き、大型催事の獲得、稼働率の向上、利用者の利便性向上など利用料収入の増に向けての施策を検討するとともにP.Rに努められたい。</p> <p>また、安定した公益目的支出計画の実施のため、つくば国際会議場管理運営事業や科学技術振興事業など事業の健全な運営に努められたい。</p>	<p>つくば国際会議場管理運営等事業においては、大型催事の獲得や稼働率の向上による利用料金収入の増に向けて、G7茨城・つくば科学技術大臣会合の会場としての実績のPR、利用者の利便性向上、さらに県内外の企業、大学及び研究機関等に対してアフターコンベンションを含めた積極的な誘致活動に努めるよう指導していく。</p> <p>その他、科学技術振興事業、研究開発奨励事業及びつくばサイエンス・アカデミー事業においても健全な運営に努め、安定した公益目的支出計画を実施し、もって県内の科学技術の振興に寄与し続けることができるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		858千円	△136千円	531,712千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	科学技術振興課	資産	570,663千円	38,951千円	531,712千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(公財)いばらき文化振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>水族館事業における修繕工事負担金の増により、当期経常増減額は△188百万円となっているものの、水族館事業については、総入場者数は増加し、文化振興事業については、施設利用者数は微減にとどまったことから、順調な運営が継続されている。</p> <p>水族館事業の修繕工事負担金357百万円は、特定資産の取崩等により手当てされており、財務の健全性は維持されている。</p> <p>一般正味財産からの充当により形成された多額の特定資産については、具体的な目的、必要額等を明確にし、より適切に取り扱われたい。</p> <p>県所管課は、当該法人が委託管理、指定管理等を受託し、安定的な財務運営が図られていることから、職員派遣の削減の検討や、運営費補助金の縮減等に取り組まれない。</p>	<p>水族館では魅力ある企画展や効果的な誘客促進策の展開などにより入場者数の確保に努め、また、県民文化センターでは利用者のサービス向上や閑散期における利用料金の割引制度の利用促進など利用者の確保に努めるとともに、併せて運営経費の節減にも取り組み、財団の運営の効率化が図られるよう指導していく。</p> <p>特定資産については、財団が具体的な目的及び運用基準等を明確にしながら運営管理を行っているが、計画的に施設・設備の改修などを行うとともに、財務状況を踏まえ、必要に応じ適正な対応を講じるよう指導していく。</p> <p>また、業務の円滑な実施に配慮したうえで、職員派遣の削減を検討するとともに、財団運営費補助については、財団が公益法人として広く県民に質の高い各種公演を低料金で提供し、県の文化行政の一翼を担う役割を果たしているため補助しているものであり、引き続き、経営の効率化を進めながら補助対象の点検などを行っていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	生活文化課	3,131,114千円	876,947千円	2,254,167千円			
2	(公財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公益財団法人に移行後も、県退職者1名、県派遣職員1名による運営体制が継続されているが、消防の主体が市町村であることに鑑み、法人の運営体制の見直しと役割分担等について検討されたい。</p> <p>県補助金及び市町村助成金に依存しての事業実施は、補助金等の縮減下にあることから、独自の収益確保を図られたい。</p>	<p>法人の実施事業は、県と市町村が共に担うべき地域防災力の強化に大きな役割を果たしており、法人の運営に引き続き県が関与する必要はあるが、今後も法人の運営体制の見直しと市町村との役割分担について検討していく。</p> <p>また、健全な経営や効率的な事業運営のため、各事業の経費削減、新たな収益確保策を具体的に検討するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	消防安全課	335,686千円	4,212千円	331,474千円			

(生活環境部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		
		所管課						
3		出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成27年度は関東・東北豪雨により発生した水害廃棄物を受け入れるなど廃棄物受入量が増加し、当期経常増減額12億6百万円(前期比4.3パーセント増)を計上した。 レベニュー信託債務の償還が完了したことから、財務の健全性が向上した。 引き続き、公益目的支出計画の見直しについて検討するとともに、廃棄物受入量の安定的確保及び新規排出元の開拓に努められたい。</p> <p>県所管課は、レベニュー信託債務の償還が完了したことから、県長期貸付金の繰上償還について法人とともに検討されたい。</p>	<p>平成22年に地元協議会、笠間市、茨城県及び当法人の4者で協定を締結し、地元との信頼関係を強化するとともに、操業期間の延長や廃棄物受け入れ範囲の拡大が図られた。これにより、新規取引事業者の開拓を展開し、大幅な収益増に繋がっている。</p> <p>また、東日本大震災や関東・東北豪雨での災害廃棄物処理では、いち早く廃棄物を受入れて早期復旧に向けて大きな貢献をした。</p> <p>今後も、公共関与の廃棄物処理施設として、コンプライアンスを重視した運営を図るとともに、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。</p> <p>また、引き続き営業活動を推進し、安定した廃棄物受入れ量を確保するとともに新規排出元の開拓を努めることにより、さらなる経営の安定化を図り、公益目的支出計画の見直しの検討を行うよう指導していく。さらに、県長期貸付金の繰上償還の検討についても指導していく。</p>	
			768,274千円	768,274千円	100.0%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		767,004千円	842,159千円	8,439,551千円				
<概ね良好>		資産	資産	負債	正味財産			
廃棄物対策課			14,064,174千円	5,624,623千円	8,439,551千円			
4		出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成27年7月30日に発生した火災事故に伴い、企業産業廃棄物の受入れを停止したことから廃棄物受入量が減少し、また廃棄物焼却による売電収入も減少したため、平成27年度の経常利益は18百万円(前期比89.7パーセント減)となった。</p> <p>立地企業のゼロエミッション及び3Rの流れの中で、競合他社との受入争奪が厳しくなっていくことから、積極的な営業展開により受託量の確保に努められたい。</p> <p>また、事故の再発防止に努めるとともに、運転コストの削減や設備の適正維持を行い、繰越損失の早期解消を図られたい。</p>	<p>平成27年度の売上高は、火災事故の影響により、1,190百万円(前期比10.9パーセント減)と平成22年度以来5年振りに前年度より減少しており、さらに、社会全体が循環型社会形成を目指して廃棄物の削減に努めている中、法人を取り巻く環境は厳しさを増している。</p> <p>経営を改善するため、引き続き経費の削減や売上高の増加、設備の適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p> <p>また、事故の再発防止についても指導していく。</p>	
			3,308,000千円	500,000千円	15.1%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
		141,340千円	2,574千円	△811,587千円				
<改善の余地あり>		資産	資産	負債	純資産			
廃棄物対策課			2,643,374千円	146,962千円	2,496,412千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応		
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見			
1	(公財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>市からの派遣職員を1名増員しているが、プロパー職員が採用されておらず県派遣職員は5名で運営しており、依然として県への人的依存度が高い。</p> <p>法人運営の自立性を高めるため、引き続き独自の人材確保に努められたい。</p> <p>また、授業料の値上げの検討も含め自主財源のさらなる拡充や施設運営に係る経費の節減に取り組み、安定した運営に努められたい。</p> <p>〔 県所管課及び法人は、引き続き、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を図られたい。 〕</p>	<p>専門学校の教員については、関係自治体や近隣病院から確保するよう努力しているところであり、引き続き、専任教員を確保するよう指導していく。</p> <p>また、自主財源の拡充については、授業料の値上げの検討、及び定員を満たす学生数の確保による学生納付金の安定的な確保に努めるとともに、施設運営に係る経費の節減については、更新投資計画に基づき、計画的な施設・設備の修繕に取り組むなど、引き続き法人の安定した運営に努めるよう指導していく。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
	<改善の余地あり>		資産	負債	正味財産				
	医療対策課	1,000,000千円	750,000千円	75.0%	△17,572千円			△8,531千円	1,624,863千円
2	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>人件費及び施設運営費については、引き続き節減に努められたい。</p> <p>自主事業である既存の3事業を統合して平成29年度開設予定の「福祉サポートセンターあすなろ」については、あすなろの郷事業の遂行に人的・財務的に支障が生じないように留意の上実施されたい。</p> <p>振興資金貸付事業は、平成26年度で新規貸付が凍結されており、事業の廃止、事業原資の県及び市町村への返還について速やかに検討を進められたい。</p>	<p>人件費をはじめ、施設運営に係る経費については、現時点でも節減に努めているものの、サービスの水準を維持した上で、なお一層の節減に努めていくよう指導していく。</p> <p>自主事業である「福祉サポートセンターあすなろ」については、利用者の利便性向上を図りながら、あすなろの郷事業の遂行に支障が生じないように指導していく。</p> <p>また、振興資金貸付事業については、貸付金の計画的な償還に努めつつ、出資者である市町村への説明が必要なこと等を踏まえた上で、事業の廃止及び事業原資の返還につき、事業団と検討を進めてまいりたい。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
	<改善の余地あり>		資産	負債	正味財産				
	障害福祉課	10,000千円	10,000千円	100.0%	232,487千円			68,527千円	624,117千円

(保健福祉部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(公財)いばらき腎臓財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>臓器移植推進のための諸事業を実施し、臓器提供者（平成27年度0人、平成26年度2人）の増加に繋がる効果的な事業を実施された。</p> <p>基本財産運用益が減少傾向にあるため、自主財源の確保を図り、事業規模が縮小しないようにすることが必要である。賛助会員の拡充、寄附金の募集など財務の健全化への取組みを引き続き実施されたい。</p>	<p>法人は、平成元年の設立以来、臓器移植の普及啓発に努めてきたが、平成28年8月には本県4例目となる脳死での臓器提供があるなど、県民の移植医療に対する理解の醸成が感じられる。</p> <p>基本財産の運用は、非常に厳しい中にあるが、県としては、今後も、賛助会員の拡充など法人が事業を継続するための自主財源確保の取組みを支援していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△11千円	0千円	426,188千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	薬務課		426,899千円	711千円	426,188千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成27年度は、景気が回復基調にあったことから、県内の倒産企業数は減少し、代位弁済額も107億円（前期比32パーセント減）になるなど大幅に減少したが、代位弁済後の求償権に係る回収額については、減少傾向が見られることから、引き続き、代位弁済の未然防止・縮減、求償権の回収強化に努められたい。</p> <p>県内中小企業の経営環境は、必ずしも改善が図られているとはいえないことから、茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を図り、中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を更に強化し、中小企業の経営支援・再生支援を充実するとともに、代位弁済の未然防止・縮減については、初期延滞先の管理強化を図り、資金繰り悪化先を早期に把握し専任者によるきめ細やかな支援を実施するほか、延滞の拡大が懸念される保証先に対しては、条件変更等に柔軟に対応するなど、資金繰りの正常化に努めるよう指導していく。</p> <p>また、保証協会債権回収（株）を活用し、効率的な求償権回収と債権管理の強化を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	658,294,880千円	610,092,288千円		
2	(公財)茨城県中小企業振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業については、復興計画の策定支援や販路拡大支援など、被災中小企業の復興に向け、有効な活用を図られたい。</p> <p>また、設備資金貸付事業は、平成26年度をもって廃止となったが、債権管理業務が残っており、引き続き未収債権残高の縮減に努められたい。</p> <p>ベンチャープラザによる相談対応や海外展示会への出展支援など県内中小企業の支援機関として活躍するとともに、県全体の産業活性化を図るため、関係機関との連携を強化し、中小企業支援策の情報の総合窓口としての役割を引き続き担われたい。</p>	<p>茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業については、今後とも復興計画の策定支援や販路開拓支援を通じ、被災中小企業の復興に向けた取組を支援するよう指導していく。</p> <p>また、設備資金貸付事業については、未収債権発生防止に努めるとともに、未収債権の回収に向けて一層の取組を指導していく。</p> <p>情報提供や事業の実施等については、他の産業支援機関等と連携を強化するとともに、本県における産業支援の総合窓口としての役割を果たしていくよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	40,543,133千円	38,476,208千円		



(商工労働観光部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)つくば研究 支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成27年度は、入居率が引き続き好調に推移したことに加え、計画的な施設修繕の実施等経費節減にも努めたことで、当期純利益は33,098千円(前期比30パーセント増)となった。</p> <p>引き続き、施設の新規入居者確保や競争的資金の獲得支援等に取り組み、つくば発ベンチャー企業の創出・育成や、産学官連携による新事業の創出等を推進されたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>今後とも新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な施設修繕を行い、入居企業に対し良好な執務環境を提供できるよう指導していく。</p> <p>また、競争的資金の獲得を支援するなどにより、ベンチャー企業の創出・育成や新事業の創出等を推進するとともに、県内の各支援機関がそれぞれの強みを活かし、情報共有を図るなど、連携して一層の中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		2,800,000千円	513,350千円	18.3%			
		25,396千円	33,098千円	217,050千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	産業政策課	3,286,799千円	258,848千円	3,027,951千円			
4	(株)ひたちなか テクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成27年度は、研究開発室等賃貸事業における平均入居率が84.5パーセントと低調だったことなどにより、当期純利益は148千円(前期比96パーセント減)となった。</p> <p>法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業について、今後、さらに大口テナントの一部退去が見込まれることから、新規入居者の確保に向けて懸命に努力されたい。</p> <p>なお、平成27年度の包括外部監査で指摘された、設備更新等に係る長期の資金調達計画の策定については、早急に対応されたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>研究開発室等賃貸事業については、企業や地域金融機関等への働きかけをこれまで以上に徹底し、新たな入居者の発掘・獲得に努めるとともに、施設の利便性を高めることで、入居率向上を図るよう指導していく。</p> <p>設備更新等に係る長期の資金調達計画については平成28年12月に策定したところであり、今後は計画に基づき事業活動を進めるよう指導していく。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、各支援機関がそれぞれの強みを活かし、情報共有を図るなど、連携して一層の中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		100,000千円	41,202千円	41.2%			
		3,794千円	148千円	89,053千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	産業政策課	2,018,013千円	104,247千円	1,913,766千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(公財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>会員数が増加したことにより、会費収入は前年度を上回ったが、カウンセリングの実施件数及びカウンセリング講座受講者数が前年実績より減少している。</p> <p>今後も社会的役割を担っていくにあたり、サービスを安定的・継続的に提供していくためには、法人の財務的自立性を高めることが必要である。カウンセリング料金の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努められたい。</p> <p>また、利用者へのサービスの質の向上を図るため、厚生労働省による「働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト『こころの耳』」の登録相談機関となれるよう検討されたい。</p>	<p>自主財源の確保のため、カウンセリング及びカウンセリング講座の宣伝方法や内容等を適宜見直し、収益拡大に努めるよう、法人に対し指導していく。</p> <p>また、相談機関としての登録にあたっては、精神科医等との連携などが新たに必要となるとともに、特定の事業場向けの業務の比重が大きくなってしまふなどの課題もあることから、地域の需要等も含めた総合的な検討を進めることとし、引き続き質の高いサービスを県民に提供できるよう指導していく。</p>
			90,895千円	10,000千円	11.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		271千円	214千円	109,677千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
労働政策課	111,609千円	1,932千円	109,677千円				

(農林水産部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(株)茨城県中央食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成27年度は、と畜頭数の減少や、平成28年1月26日に発生した使用水汚染事故に伴い、と畜業務を数日間休止したことから、経常利益は123百万円(前期比27.2パーセント減)と減少し、また、事故による支払い補償金65,017千円も大きく影響し、当期純利益は2,609千円(前期比97.7パーセント減)となった。</p> <p>事故の再発防止及び事故に伴う信頼回復に努めるとともに、引き続き第5次経営改善5ヵ年計画(平成25年度から平成29年度まで)に基づき、事業量拡大のための営業活動の更なる強化や品質衛生管理機能の向上、老朽化した施設の計画的な修理・更新などの経営改善に取り組み、累積損失の解消を図られたい。</p>	<p>給水管の総点検、作業手順書の見直し等の事故再発防止対策の徹底を指導するとともに、HACCP導入の取組等により食肉の衛生管理をさらに向上させ、生産者等の信頼回復に努めるよう指導していく。</p> <p>また、集荷専任担当職員による出荷団体及び生産者へのきめ細かい巡回や大口買受人の開拓、生産者団体との連携強化による銘柄豚や常陸牛の集荷促進に加えて、ISO22000を運用することによる食肉の衛生管理及び車両消毒による防疫対策の徹底により安全・安心を生産者等にアピールすることで、事業量拡大を図り、累積損失の早期解消に取り組むとともに、将来を見据えた施設整備の検討を進めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
		畜産課	2,427,032千円	731,495千円	1,695,537千円		
2	(公社)茨城県農林振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>統合の経過もあり、公益目的事業は8事業で構成されていることから、個々の事業において収支相償となるよう努められたい。</p> <p>また、農地中間管理事業の事業量増加に伴い、平成28年4月に組織見直しを行っているが、引き続き事業運営の効率化に向けた事業執行体制の整備に努められたい。</p> <p>〔県所管課は、法人とともに統合の効果が〕 発揮されるよう引き続き事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p>	<p>公益目的事業として行っている8事業については、個々の事業において収支相償を満たすよう努めるとともに、効率的な事業運営が図られるよう指導していく。</p> <p>事業執行体制についても、引き続き事業量や法人の運営体制の変化等に対応した人員配置等に努め、一層効率的な事業執行が可能となるよう指導していく。</p> <p>また、運営状況を踏まえ、引き続き事業や人的・財政的関与の見直しを進め、3団体統合の効果が発揮されるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
		農業経営課	4,383,040千円	1,425,665千円	2,957,375千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>適正な保証審査の実施や代位弁済の適正化、平成27年度から取り組んだ求償権回収体制の強化により、財務基盤の充実に取り組み、高い弁済能力比率（平成27年度末953.7パーセント）を維持するなど、引き続き健全な事業運営にあたられたい。</p> <p>また、平成27年度の新規保証については、引受額が138億38百万円（前期比40.1パーセント増）と増加したところであるが、保証残高及び求償権残高における住宅ローンの割合が高い状況が見られる。保証残高は減少している中であって、茨城県の農業近代化や生産性向上に結びつく更なる新規保証の引受額増加に向け取り組まれたい。</p>	<p>農業者が経営改善・維持等に必要とする資金の円滑な融通を図るため、適正な債務保証の引き受けに努めるとともに、代位弁済執行の適正化や求償権の管理回収の強化などにより、引き続き健全な事業運営を図っていくよう指導していく。</p> <p>また、農業近代化や生産性向上に結びつく農業近代化資金をはじめとする農業制度資金については、積極的な債務保証の引受けに取り組み、保証伸長を図るよう指導していく。</p>
			4,535,830千円	694,980千円	15.3%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	211,208千円		212,490千円	6,998,079千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
農業経営課	12,183,796千円		5,185,717千円	6,998,079千円			
4	(株)いばらき 森林サービス	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成27年度は、太陽光発電事業に係る立木伐採事業の減少により、売上高は大幅減少となったが、人件費の抑制などにより、経常利益は904千円（前期比84.4パーセント減）と連続黒字決算となった。</p> <p>引き続き県内全域を対象とした営業活動の強化に取り組み、森林整備事業の拡充や国有林野部門・造園土木分野への進出により事業量の安定確保を図りながら、森林の持つ水源涵養、災害防止及び生活環境の保全など公益的機能の回復を目的として森林整備に努められたい。</p>	<p>経営の健全化や安定化に向け、高性能林業機械の有効活用などによる効率的な事業の実施や経費削減のほか、県全域を対象とした営業活動の強化、新たな事業分野への進出など、事業量の確保に努めるよう他の出資者と連携を図りながら指導していく。</p>
			200,000千円	100,000千円	50.0%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	3,816千円		140千円	16,675千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
林政課	285,473千円		68,797千円	216,676千円			

(農林水産部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等		左に係る対応
	<評価区分>						※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		
所管課									
5	茨城県漁業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	引き続き漁業者等緊急保証対策事業など国の支援制度を活用し、被災経営体への保証等に係る利用者負担軽減を図られたい。 保証残高は、国の支援制度活用による保証引受けなどにより増加、求償権の回収額は計画を上回る実績となつてはいるが、引き続き保証債務の期中管理の強化、更なる求償権の適正かつ効率的な回収に努められたい。	引き続き国の支援制度を活用し、被災経営体への保証等に係る利用者負担軽減を図るよう指導していく。 また、「第三次中期経営計画」に基づき、金融機関等と連携し、保証債務の期中管理の強化、求償権の適正かつ効率的な回収に努めるよう指導していく。		
			921,750千円	282,850千円	30.7%				
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高					
		34,171千円	43,653千円	1,533,514千円					
<概ね良好>		資産	資産	負債	正味財産				
漁政課			8,356,615千円	6,823,101千円	1,533,514千円				
6	(公財)茨城県栽培 漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	県からの補助金が増加している中であつて、ひらめの種苗生産数は目標値の27.1パーセントに止まっており、かつ前年実績を下回っていることや、県から委託を受けた鹿島灘はまぐりなどの種苗生産技術開発も着実には進んでいないことから、成果達成に向けた計画的かつ安定的な水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれたい。 また、受益者負担割合の見直しや新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。 ( 県所管課は、放流効果の検証等を踏まえ、適正な受益者負担のあり方について検討されたい。 )	県の栽培漁業基本計画に基づき、計画的かつ安定的な水産種苗生産やその技術開発に取り組みよう指導していく。 また、放流効果等を踏まえた適正な受益者負担について検討を進めるとともに、負担割合の見直しなどによる自主財源の拡充を指導していく。		
			126,750千円	55,950千円	44.1%				
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高					
		18,949千円	15,888千円	275,263千円					
<概ね良好>		資産	資産	負債	正味財産				
水産振興課			339,831千円	64,568千円	275,263千円				

(農林水産部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(公財)那珂川沿岸 土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成28年2月に策定した新たな中期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、平成27年9月に開設したホームページを活用するなど、効果的な広報PR事業等を推進されたい。 基金については、引き続き安全かつ効率的な基金の運用に努められたい。	中期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業の早期効果発現に向けて、事業を着実に推進させていくとともに、ホームページ等を活用した効果的な広報活動等の推進について指導していく。 また、基金については、引き続き安全かつ効率的な運用に努めるように指導していく。
		決算	600,000千円	300,000千円	50.0%		
		前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		392,494千円	337,332千円	6,297,286千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	資産	負債	正味財産			
		6,306,718千円	9,432千円	6,297,286千円			

(土木部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等		左に係る対応
	<評価区分>						※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		
	所管課								
1	(一財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>橋梁点検業務、企業局の管路耐震化(更新)工事の受託などにより受託事業収益は増収となり、当期経常増減額323百万円(前期比8.4パーセント減)を確保した。</p> <p>財務の健全性は維持されているが、その源泉が県・市町村等からの随意契約による受託事業に基づくものであることを考慮すると、公益目的の支出計画の着実な実践にとどまらず、より社会貢献を果たされたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人と随意契約をする事由、契約金額の妥当性など、引き続き見直しを進める必要がある。 〕</p>	<p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや橋梁点検業務等による受託増で平成23年度以降黒字決算を続けている。一方で、時間外労働の縮減など職員の労働環境の改善を図るため、プロパー職員等を計画的に採用することや、今後25年にわたり、公益目的支出計画による毎年6千万円強もの公益目的財産額の費消を行うことなど多額の費用が見込まれている。このため、公益目的支出計画の着実な実施には経営の安定化が第一に必要であり、社会貢献については、現行計画の実施事業以外でどのような貢献が可能であるか、経営状況を踏まえて検討するよう指導していく。</p> <p>また、公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査し契約金額も含め適切な発注に努めていく。</p>		
			74,175千円	10,000千円	13.5%				
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高					
		259,944千円	184,510千円	2,512,863千円					
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産					
検査指導課		3,811,761千円	1,298,898千円	2,512,863千円					
2	(一財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>建設副産物リサイクル事業における取扱土量の増加等による事業収益の増加が、試験調査事業の事業収益の減少等をカバーしたことにより、公益目的事業実施後の法人全体の当期経常増減額は34百万円(前期比31.1パーセント減)を確保し財務の健全性は維持されている。</p> <p>引き続き、適正な未収金の管理(貸倒防止)、経費の節減等に努め、財務の健全性を維持されたい。</p>	<p>財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な未収金の管理や経費の節減等に努めてきたところであるが、引き続きこれらの取組の一層の推進に努めるよう指導していく。</p>		
			112,000千円	28,000千円	25.0%				
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高					
		21,433千円	14,995千円	2,019,832千円					
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産					
検査指導課		2,473,920千円	454,088千円	2,019,832千円					

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>駐車場管理事業は減収となったものの有料道路事業は増収となっており、引き続き利用率向上を図りたい。</p> <p>特に、平成27年度から県からの長期借入金(無利子)の返済が始まっていることから、費用全般の節減に努め、財務基盤を着実に強化していくことが必要である。</p> <p>県所管課は、新たな県からの借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。</p>	引き続き、利用促進による料金収入の確保や費用全般の節減など経営改革を進め、累積損失の減少及び県貸付金の返済が着実に進められるように指導していく。 また、法人の財務内容や運営状況を注視しながら、県負担が最少となる時期を見極め、解散時期について判断していく。
			10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		6,435千円	3,979千円	△48,254千円			
<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	資本			
道路維持課		29,582,509千円	19,590,962千円	9,991,547千円			
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>主要事業である曳船事業は、鹿島臨海工業地帯立地企業の需要を取り込み、売上高は1,928百万円と前期比9.0パーセントの増収となり、貨物運送取扱事業の廃止に伴う減収をカバーしたことにより、法人全体の当期経常利益445百万円(前期比58.4パーセント増)、当期純利益320百万円(前期比53.0パーセント増)を確保するなど財務の健全性が維持されている。</p> <p>曳船1隻を新規就航及び通船1隻を更新就航しているが、老朽化した曳船のうち代替船の建造を行っていない2隻については引き続き需要の動向を見ながら計画的な更新を進められたい。</p> <p>引き続き事業の効率化・合理化を図り、財務内容の健全性を維持するとともに、県借入金の早期償還を図られたい。</p>	老朽化した曳船の更新及び県借入金の早期償還については、財務内容の健全性を維持しながら計画的に取り組むとともに、引き続き、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。
			300,000千円	150,000千円	50.0%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		209,119千円	320,055千円	1,810,421千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
港湾課		3,821,385千円	1,710,964千円	2,110,421千円			



(土木部)

平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		
		所管課						
5	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	法人全体の当期経常利益は、港湾施設賃貸等事業で大規模修繕をしたこともあり137百万円(前期比38.2パーセント減)となったが、売上高は2,623百万円(前期比1.3パーセント増)と増収を確保し、財務内容は引き続き良好な状況が維持されている。船舶代理店業務等の港湾業務事業については、引き続き業務の効率化に取り組む等改善に努められたい。 また、茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら港湾振興に努めるとともに、効率的な管理運営と更なる経営基盤の強化に努められたい。	港湾業務事業については、引き続き、船舶の円滑な入出港をサポートするとともに、効率的な業務執行や経費の削減等に努めるよう指導していく。 また、常陸那珂港区においては、平成28年11月より、スパルの完成自動車の北米輸出が開始されたところであり、今後とも、茨城港の更なる利用促進に向け、県と連携し、適正な管理運営や港湾振興に努めるよう指導していく。	
			2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%			
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
			126,091千円	92,083千円	1,549,024千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
港湾課	6,581,150千円		2,087,314千円	4,493,836千円				
6	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	ひたちなか地区の完成土地のうち未利用地7.0ヘクタールについては、処分が進んでいないことから、早期処分に向け積極的に取り組まれたい。 また、賃貸土地3.3ヘクタールについても、売却に向けて努力されたい。 県所管課は、公共用地先行取得の状況や将来見通しを踏まえ、法人のあり方について検討されたい。	ひたちなか地区については、県及び地元市・村等において、今後の当地区全体の土地利用のあり方を検討しており、その結果を踏まえて未利用の完成土地等について土地活用を進めていく。 土地開発公社は、平成28年度から2年の期間で県及び小美玉市から、(仮称)石岡小美玉スマートICアクセス道路の用地取得事務を受託しており、取得面積は既に5割を超える進捗となっている。今後も国道6号バイパスなど、国・県等が行う道路や河川等の事業用地の確保において、土地開発公社の役割が十分に果たせるよう指導していく。	
			30,000千円	30,000千円	100.0%			
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
			248,905千円	229,382千円	3,042,159千円			
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本			
都市計画課 (つくば地域振興課)	19,047,532千円		15,975,373千円	3,072,159千円				

(企業局)

## 平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(公財)茨城県企業公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度から那珂川浄水場の運転管理業務の民間委託が開始されたが、浄水場の民間委託の拡大に当たって引き続き適正な人員の配置等経営体制の見直しを行い、より効率的な運営に努められたい。</p> <p>職員の年齢構成に偏在が見られるため、引き続き計画的な採用を行い、年齢構成の不均衡の是正を図られたい。</p> <p>県所管課は、浄水場の民間委託を開始したところであるが、法人がより効率的な運営を行えるよう指導するとともに、浄水場の民間委託の拡大を進められたい。</p>	<p>浄水場の民間委託の拡大に当たっては、那珂川浄水場における民間企業の業務実施状況等の検証を行うなどして、計画的かつ円滑に進めていく。</p> <p>法人に対しては、今後も、安全で安心な水を継続的に供給できるよう、人材育成や更なる効率的な運営について指導するとともに、年齢構成の不均衡については、技術の継承に配慮しながら、引き続き、計画的に職員の確保に努めていくよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		1,211千円	△921千円	123,972千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	企業局総務課	494,325千円	370,353千円	123,972千円			

(教育庁)

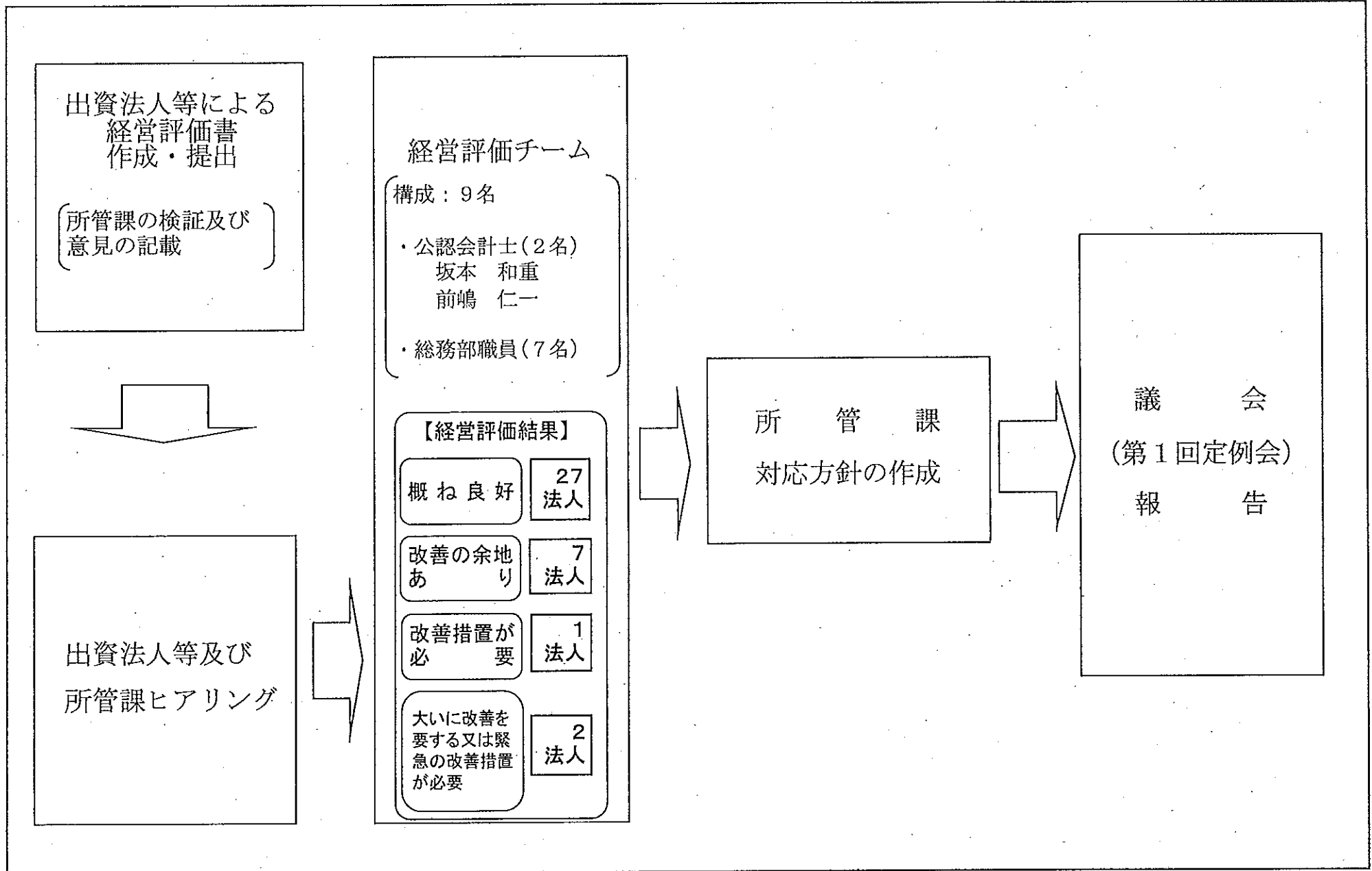
平成28年度県出資法人等経営評価結果

(平成27年度決算ベース)

番号	法人名 <評価区分> 所管課		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	事業の効率的な執行に取り組むとともに、法人が果たすべき役割や今後の目指すべき方向性を見据え、適切な運営に努められたい。 〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。 〕
10,000千円				10,000千円	100.0%		
決算			前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			12,040千円	△20,966千円	385,241千円		
<改善の余地あり>		資産	資産	負債	正味財産		
教育庁総務課	686,784千円		301,543千円	385,241千円			
2	(公財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	事業の効率的な執行や自主財源の確保に取り組むとともに、関係団体等との連携を強化し、平成31年に開催される茨城国体に向けて、競技力の強化を早急に推進されたい。併せて、スポーツの振興にも努められたい。 〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。 〕	平成31年茨城国体において、開催県としてふさわしい成績を収められるよう、県内競技団体を統括する法人と一体となって競技力の強化を推進していく。 法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しの検討をしていく。
			69,282千円	35,234千円	50.9%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△13,581千円	24,034千円	233,689千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
保健体育課	392,449千円		158,760千円	233,689千円			

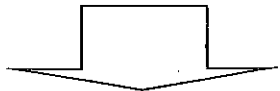
番号	法人名	決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数は13年連続で減少したが、自動車盗などの人口当たりの認知件数が全国上位の水準にある中、防犯意識高揚等の活動を行う法人の果たすべき役割の重要性は依然として高い。</p> <p>年々自転車登録件数の減少による防犯登録事業収入が減少しているので、引き続き自転車防犯登録制度のPRに努めるとともに、賛助会員を募るなど財政基盤の強化を図りたい。</p>	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図るほか、ニセ電話詐欺等高齢者を対象とした犯罪、子供・女性を対象とした犯罪、自動車盗、空き巣等の県民の身近な犯罪等の被害防止対策を推進するよう指導していく。</p> <p>また、防犯ボランティア活動に若い世代や現役世代の参加を促進するための各種支援や育成を行うとともに、地域住民、関係機関・団体と強く連携することで、防犯ボランティア活動を活性化させ、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>さらに、賛助会員の新規獲得のほか、大型量販店に対する自転車防犯登録の働きかけや新たな防犯推進事業に取り組むなどの自主財源確保に向けた活動を行うよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		生活安全総務課	161,624千円	7,556千円	154,068千円		
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>暴力団の対立による事件が頻発していることなどから県民の不安が高まり、法人への相談件数が増加している中、県民の安全安心のため、法人の果たす役割は大きくなっている。</p> <p>引き続き暴力団事務所付近住民等からの相談対応、不当要求防止責任者講習会の開催等、幅広い暴力追放活動を実施されたい。</p> <p>法人の活動費は基本財産の運用益と賛助会員の会費などにより賄われているところ、会費収入は毎年増減があるので、安定した事業を実施するため、引き続き賛助会員の募集、寄附金の募集、助成金の獲得等に努め、財務基盤の充実を図られたい。</p>	<p>法人の業務は、暴力団に関する相談と不当要求防止責任者講習の実施が中心となるが、責任者講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図ると共に、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していく。</p> <p>暴力追放活動を行う法人として、各種機会を捉え暴力団排除活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるよう効果的な広報活動を展開すると共に、安定した事業を実施するためにも、業務活動に賛同して下さる賛助会員を募集して、より財政基盤の充実を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		組織犯罪対策課	922,475千円	198千円	922,277千円		

### 出資法人等経営評価等の流れ

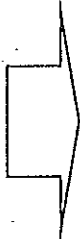


出資法人等による  
経営評価書  
作成・提出

(所管課の検証及び  
意見の記載)



出資法人等及び  
所管課ヒアリング



経営評価チーム

構成：9名

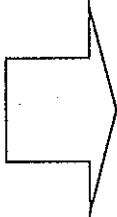
- ・公認会計士(2名)  
坂本 和重  
前嶋 仁一
- ・総務部職員(7名)

【経営評価結果】

概ね良好	27 法人
改善の余地あり	7 法人
改善措置が必要	1 法人
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	2 法人



所管課  
対応方針の作成



議 会  
(第1回定例会)  
報 告